

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

## (4) 新たな防災対策を支える人の創生 ① 住民の主体的な避難を促す取組の推進

### 国への提案事項

#### 住民の主体的な避難を促す取組の推進

- 国として、災害時に、住民の避難行動につながる取組を強化すること。
- 国においても、警戒レベルの導入に伴う周知が、住民に浸透されるよう、更なる広報を図ること。
- 地方自治体による、住民の主体的な避難を促す取組について、継続的な支援制度を創設すること。
- 土砂災害警戒区域の指定や浸水想定区域の見直しなどに伴うハザードマップの更新について、国の財政措置の更なる充実を図ること。

【提案先省庁：内閣府，総務省，国土交通省】

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

(4) 新たな防災対策を支える人の創生

① 住民の主体的な避難を促す取組の推進

## 現状／県の取組状況

- 県民の避難行動の研究  
県民の避難行動とその理由などを調査し、防災や行動科学等の専門家による分析を実施。  
昨年10月からは、約500人の面接調査を実施し、その面接調査の結果の分析を踏まえ、4月からは、5,000人規模の郵送調査を実施。
- 住民主体の避難行動等を支援する防災情報の提供  
国の避難ガイドラインの改正に伴い、県のガイドラインを早急に改正するとともに、市町のガイドライン改正の支援を実施  
気象庁及び市町が発令する防災情報を、5段階の警戒レベルを加えて提供することについて、市町、マスコミ、「みんなで減災」推進大使などと連携して周知徹底を図る。

(例) 従来の避難勧告

発令主体	改正前	改正後
市町	避難勧告	<b>警戒レベル4</b> 避難勧告

- 「基礎調査実施計画」に基づく基礎調査の完了等  
平成31年3月26日までに、土砂災害防止法に基づく基礎調査が完了し、確実な避難につなげるため、ヤフー株式会社と連携し「防災マップ」を共同開発

## 課題

- 避難行動に関する調査をもとに、
  - ・ 意思決定と避難行動に影響を与えた要因、
  - ・ 期待避難コストと期待残留コストを逆転させる要素などについて、行動心理学や行動経済学などの専門家により、詳細に分析した上で、より効果の高い被害防止策の、1日も早い構築に取り組む必要がある。
- 市町村はハザードマップの配布その他必要な措置を講じなければならない(土砂災害防止法第8条第3項、水防法第15条第3項)ため、ハザードマップの更新など、住民の主体的な避難を促す地方自治体の施策に対する国の更なる財政措置が必要である。

## 令和元年度予算等の状況

- ◆ 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進 (内閣府)  
R元予算額: 62百万円(対前年度比31.9%)